

## 平成27年度2月補正予算案について

平成28年2月4日  
千葉県総務部財政課  
043-223-2076

- 1 一般会計の2月補正予算規模は、**172億5百万円の増額**で、補正後の最終予算額は、**1兆7,312億12百万円**となりました。
  
- 2 2月補正予算では、
  - ① **国の補正予算に対応し、**
    - ・ **地方創生を加速化させる取組**
    - ・ **道路橋りょう、河川海岸、土地改良等の防災対策や長寿命化対策**などの経費を計上しました。
  - ② また、人件費、社会保障費、公債費などの**事業費の確定額**を計上しました。
  - ③ さらに、平成28年度のための財源として**財政調整基金**に積み立てるとともに、**県有施設長寿命化等の推進など将来負担の軽減のための基金**への積立も行います。
  
- 3 なお、年間収支については、企業業績の好転などに伴い県税収入が増加したことや経費の節減に努めたことなどにより、**財政調整基金を活用しなくても、収支均衡する見込み**となりました。

## I 一般会計の予算規模

1 補正予算規模	172億 5百万円	(補正後予算額 1兆7,312億12百万円)
(1) 国の補正予算に係るもの		178億53百万円
ア 地方創生加速化交付金事業		7億74百万円
イ その他の国の補正予算への対応		170億79百万円
(2) 国の補正予算対応以外の事業費に係るもの		▲249億41百万円
(3) 県有施設の長寿命化等の推進や財源の年度間調整を図るための基金に係るもの		242億93百万円

### [歳入内訳]

- ・ 県税 289億26百万円 (7,536億38百万円→7,825億64百万円)  
(法人二税・地方消費税・個人県民税の増 等)
- ・ 臨時財政対策債を含む  
実質的な普通交付税 8億87百万円 (2,945億78百万円→2,954億65百万円)  
(普通交付税の増)
- ・ 特別交付税 110億円 ( 10億円→ 120億円)
- ・ 国庫支出金 ▲1億34百万円 (1,746億85百万円→1,745億51百万円)
- ・ 県債(臨財債を除く) ▲111億 9百万円 ( 769億円→ 657億91百万円)
- ・ 繰入金 ▲131億82百万円 ( 406億82百万円→ 275億円)  
うち財政調整基金 ▲155億円(皆減)
- ・ その他 8億17百万円 (3,725億24百万円→3,733億41百万円)  
(諸収入の増 等)

## Ⅱ 主な補正予算（歳出）の内容

### 1 国の補正予算に係るもの

- (1) 地方創生加速化交付金事業 774,545千円
- 地域しごと支援センターちば事業（雇用労働課） 30,000千円  
しごと情報とくらしの情報等を一元的に収集・提供し、県外からの転職や県内就職を希望する若年者等の県内企業への就労を促進するため、「地域しごと支援センターちば」を運営します。
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課） 52,000千円  
県内の中小企業が、都市圏の大企業の勤務経験者等をプロフェッショナル人材として雇用し、新商品開発や新規販路開拓などの取組を通じて、経営改善につなげるため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。
- 移住・定住促進事業（政策企画課、担い手支援課、森林課、企業立地課、雇用労働課） 91,670千円  
移住・定住を促進し、本県人口の社会増につなげていくため、本県の魅力を伝える情報発信に加え、移住・定住を希望する方を対象にした都内でのセミナー開催や、市町村など関係機関と連携してのさまざまな体験モニターツアー等を実施します。
- 地域連携による健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課） 56,000千円  
研究機能を有する医療機関が立地する東葛エリアの特性を活かし、東葛テクノプラザ内に設置した医療機器開発・交流拠点を中心に、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の新規参入や共同研究を促進します。
- <sup>せんていし</sup>梨の剪定枝を活用した新商品開発・産地活性化事業【新規】（生産振興課） 20,000千円  
毎年収穫後に剪定し、処分が必要となる梨の枝を有効活用し、生産者や大学等の試験研究機関、メーカー等と連携し、枝に含まれる成分（アルブチンなど）の抽出・精製技術を確立するとともに、商品化へつなげることにより、「日本一の梨の産地」としてのブランド力の向上を図ります。

○千葉県道路公社有料道路の無料開放（観光誘致促進課） 398,000千円

県内への誘客を促進するため、秋の観光キャンペーンに合わせ、千葉県道路公社が管理する有料道路について、週末及び祝日の通行を終日無料とします。

[実施期間] 平成28年9～11月（金・土・日・祝日）（予定）

○成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業（交通計画課） 46,875千円

秋の観光シーズンに、成田空港からの高速バスが運行されていない県内観光地へバスを低廉な利用料金により運行し、潜在的な需要を掘り起こすことで新たな観光ルートとして認知度を高めるとともに、民間事業者の参入を促し、成田空港利用客の県内観光地へのアクセス改善を目指します。

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業【新規】（観光誘致促進課） 60,000千円

県内での新たな観光需要等を掘り起こすため、鉄道事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施します。

○東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験事業【新規】（観光企画課） 20,000千円

東京湾での海上交通を活用した新たな魅力の創出や広域交流を図ることを目的として、平成27年度に実施した研究結果を踏まえ、千葉市・船橋市と共同で旅客船の実証運航を行います。

(2) その他の国の補正予算対応 17,078,592千円

○道路橋りょう事業（道路計画課・道路整備課） 550,000千円

（既定予算とあわせ 46,056,436千円）

豪雨等の自然災害のリスクを回避する緊急対応として、道路の防災対策を推進するため、事業費を増額します。

- ・社会資本整備総合交付金事業 200,000千円
- ・国道道路改築事業 50,000千円
- ・直轄事業負担金 300,000千円

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課） 1,721,000千円

（既定予算とあわせ 21,935,346千円）

近年の台風等により浸水被害が発生した河川の防災対策を進めるとともに、土砂災害対策を推進するため、事業費を増額します。

- ・広域河川改修事業（護岸改修、築堤工等） 420,000千円
- ・低地対策河川事業 300,000千円
- ・総合流域防災事業 63,000千円
- ・土砂災害防止事業 448,000千円
- ・海岸基盤整備事業 130,000千円
- ・直轄事業負担金（利根川、江戸川） 360,000千円

○都市公園整備事業（公園緑地課） 110,000千円

（既定予算とあわせ 1,576,915千円）

地域の防災拠点となる公園の整備を進めます。

- ・長生の森公園整備事業 110,000千円

○漁港建設事業（漁港課） 172,000千円

（既定予算とあわせ 2,993,200千円）

老朽化した漁港施設の長寿命化等を図るため、航路の浚渫や岸壁の保全などに要する事業費を増額します。

- ・水産基盤ストックマネジメント事業（航路浚渫や岸壁保全等） 112,000千円
- ・拠点漁港整備事業（臨港道路補修等） 60,000千円

○土地改良事業（耕地課） 1,500,000千円

（既定予算とあわせ 20,653,920千円）

農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備、防災対策の事業費を増額します。

- ・経営体育成基盤整備事業 1,188,000千円
- ・県営用排水改良事業 180,000千円
- ・農地防災事業 132,000千円

○担い手確保・経営強化支援事業【新規】（担い手支援課） 303,000千円

農地中間管理機構を活用して農地の集積を進める認定農業者等が、金融機関の融資を受けて実施する機械・施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2 以内

**○産地パワーアップ事業【新規】（生産振興課）** 120,000千円

市町村等で構成する地域農業再生協議会が作成した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリースに対し助成します。

[補助率] 施設整備・機械リースに係る経費の1/2以内

**○畜産競争力強化対策整備事業（畜産課）** 150,000千円

(既定予算とあわせ 396,000千円)

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、酪農協、市町村等が一体となって畜産クラスター協議会を設置し、経営規模の拡大や生産の効率化を図るために行う施設整備の助成について、新たに取り組む団体が増加したことから、事業費を増額します。

[補助率] 1/2以内

**○地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課）** 8,675,890千円

(既定予算とあわせ 14,163,483千円)

介護に係る施設整備や人材確保への取組を一層進めるため、国から交付金が交付されることから、基金への積立を増額します。

**○安心こども基金積立金（児童家庭課）** 1,500,000千円

新たに小規模保育施設の整備等に対する助成を行うため、国から交付金が交付されることから、基金に積立を行います。

**○生活福祉資金貸付事業推進費補助金（健康福祉指導課）** 556,500千円

千葉県社会福祉協議会において実施する低所得世帯等に対する生活資金や教育資金の貸付事業について、貸付原資の積み増しを行うための助成を行います。

[補助率] 10/10

○介護福祉士修学資金等貸付事業（健康福祉指導課） 1,060,070千円

千葉県社会福祉協議会において実施する介護福祉士等を目指す学生に対する修学資金等の貸付事業について、貸付原資の積み増しを行うための助成を行います。

[補助率] 10/10

○野生鳥獣総合対策事業（鳥獣被害防止緊急活動支援事業）（自然保護課） 65,616千円

（既定予算とあわせ 142,305千円）

国の交付金を活用し、市町村が緊急捕獲計画に基づき実施する捕獲活動に対する助成額を増額します。

[内訳] 猿、鹿、イノシシ（成獣）：64,184千円

その他獣類 : 1,432千円

○自治体情報セキュリティクラウド構築事業【新規】（情報システム課） 498,400千円

県内市町村のインターネット接続口を県において集約化し、情報セキュリティ対策の一括実施や接続機器類の共同利用を行うことにより、一定の情報セキュリティ水準の確保やコスト削減を図ります。

## 2 国の補正予算対応以外の事業費に係るもの

○人件費 2,479,494 千円  
(既定予算とあわせ 575,726,922 千円)

退職手当等について、所要額を減額する一方、平成27年度人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う増額を行います。

○社会保障費 ▲6,345,393 千円  
(既定予算とあわせ 250,429,139 千円)

医療給付費等について、所要額が減となる見込みのため、市町村に対する負担金等を減額します。

○公債費 ▲5,281,095千円  
(既定予算とあわせ 193,764,258 千円)

低金利により県債の発行利率が見込みを下回ったことに伴い減額します。

○税関係交付金 5,939,000 千円  
(既定予算とあわせ 144,079,000 千円)

県税収入の増に伴い、市町村等への交付金を増額します。

○国民健康保険財政安定化基金積立金【新規】(保険指導課) 1,041,600千円

平成30年度からの国民健康保険の都道府県化に向けて、保険制度の安定化を図るため、国からの交付金により新たな基金を造成します。

○東千葉メディカルセンター助成事業(健康福祉政策課) 662,000 千円  
(既定予算とあわせ 1,380,300 千円)

山武長生夷隅保健医療圏の中核的医療機関である東千葉メディカルセンターについて、経営の健全化を図るため、開院後、計画的に交付することとしている補助金の一部を前倒しして支援します。

[県補助総額] 24～35年度：8,560百万円(うちH26～35年度の10年で7,183百万円)



○投資的経費（国の補正予算対応に係るものを除く） ▲21,570,894 千円  
（既定予算とあわせ 145,822,875 千円）

事業費の確定などに伴い補正します。

（主なもの）

・道路橋りょう事業	▲3,320,783 千円
うち災害防止事業（松丘隧道分）	190,000 千円
・街路事業	▲1,566,635 千円
・土地改良事業	▲3,232,099 千円
・直轄事業負担金	▲1,786,016 千円
・老人福祉施設整備事業補助	▲1,780,000 千円
・県立学校耐震化推進事業	▲1,794,622 千円
・保育所緊急整備事業	▲1,289,000 千円
・小規模保育設置促進事業	▲ 988,000 千円

### 3 その他基金への積立に係るもの

○財政調整基金積立金（財政課） 5,000,000千円  
（既定予算とあわせ 8,224,928千円）

年度間の財源調整を図るため、平成28年度予算の財源として、財政調整基金に積立を行います。

○県有施設長寿命化等推進基金積立金（資産経営課） 17,000,000 千円  
（既定予算とあわせ 17,026,253 千円）

老朽化した県有施設の長寿命化、改築による更新等を推進するとともに、それに伴う財政負担の軽減・平準化を図るため、県有施設長寿命化等推進基金に積立を行います。

○災害復興・地域再生基金積立金（財政課） 2,293,351千円  
（既定予算とあわせ 2,308,399千円）

震災復興特別交付税で措置された平成28年度の河川海岸津波対策事業等の地方負担分について、災害復興・地域再生基金に積立を行います。

### Ⅲ 地方債の状況

#### 1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	27年度			26年度 最終予算 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	2月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等①	769	▲111	658	527	131
建設地方債	769	▲111	658	527	131
退職手当債					
臨時財政対策債②	1,273		1,273	1,723	▲450
計(①+②)	2,042	▲111	1,931	2,250	▲319

- 2月補正予算案では、事業費の確定等により建設地方債が111億円減額となることから、前年度と比べ319億円の減となっています。

#### 2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	24年度	25年度	26年度 (ア)	27年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	16,299	15,705	15,214	14,803	▲411
建設地方債	15,306	14,752	14,303	13,934	▲369
退職手当債	993	953	911	869	▲42
臨時財政対策債等②	12,168	13,687	14,999	15,776	777
計(①+②)	28,467	29,392	30,213	30,579	366
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,166	3,342	3,526	3,722	196

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 26年度までは決算額、27年度は2月補正後見込み

- 平成27年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆579億円となる見込みです。
- 平成26年度末と比べると、366億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、411億円減少しています。

## IV 特別会計

### A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	平成27年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計 ①	
財政調整基金	18,722	▲10,497	8,225	積立金の増 5,003(3,222→8,225) 一般会計繰出金の減 ▲15,500(皆減)
県債管理事業	399,844	▲3,883	395,961	借入利率の確定に伴う利子の減 ▲2,663(37,230→34,567) 運用益の増 125(2,534→2,659) 満期一括償還債の発行額の確定に伴う積立金の減 ▲1,323(110,674→109,351)
地方消費税清算	564,127	14,179	578,306	地方消費税の税収増に伴う増 清算金 1,908(368,713→370,621) 一般会計繰出金 12,277(194,142→206,419)
自動車税証紙	7,981	1,031	9,012	エコカー減税縮小による取得税対象者の増に伴う一般会計繰出金の増 1,031(7,981→9,012)
市町村振興資金	2,100	1,534	3,634	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 1,534(2,100→3,634)
公営競技事業	5,110	▲1	5,109	売上金の減少に伴う払戻金等事業支出の減 ▲3(4,839→4,836)
母子父子寡婦福祉資金	801	116	917	貸付金の増 115(551→666)
心身障害者扶養年金事業	741	4	745	加入者増に伴う掛金の増 3(61→64) 年金受取者増に伴う年金の増 1(402→403)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,187	101	4,288	光熱水費の増 77(882→959) 消費税額の確定に伴う増 55(50→105)
小規模企業者等設備導入資金	225	49	274	繰上償還等に伴う中小機構への返済及び一般会計への繰出の増 46(208→254)
工業団地整備	2,824	▲356	2,468	事業費の確定に伴う造成工事費等の減 [茂原] ▲163(1,614→1,451) [袖ヶ浦]▲193(1,210→1,017)
就農支援資金	89	23	112	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 23(55→78)
営林事業	304	▲24	280	木材生産事務委託の入札不調等による減 ▲11(49→38) 木材生産量の調整等に伴う造林事業の減 ▲8(77→69)
林業・木材産業改善資金	41	62	103	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 62(40→102)
沿岸漁業改善資金	122	420	542	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 420(120→540)
流域下水道事業	36,796	▲3,237	33,559	事業費の確定に伴う建設費、管理費、公債費の減 [建設費]▲2,344(12,324→9,980) [管理費]▲820(19,067→18,247) [公債費]▲73(5,404→5,331)
港湾整備事業	1,635	▲12	1,623	償還利子の確定による公債費の減 ▲14(501→487)
土地区画整理事業	12,330	▲1,121	11,209	事業費の確定に伴う減 補助事業 ▲715(4,004→3,289) 県単事業 ▲386(6,944→6,558)
奨学資金	1,065	36	1,101	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 37(1,063→1,100)
計 (A)	1,059,043	▲1,574	1,057,469	

### B 公営企業会計

(単位:百万円)

		平成27年度2月補正予算			主な増減理由
		現計	2月補正	計 ①	
上下水道事業	収益的支出	73,464	▲1,524	71,940	薬品費 ▲879(3,311→2,432) 修繕費 ▲684(7,748→7,064)
	資本的支出	50,769	▲7,463	43,306	建設事業費 ▲7,916(39,526→31,610)
病院事業	収益的支出	46,194	▲669	45,525	医薬費用(給与費・材料費・経費等)の執行見込の減 ▲1,043(45,315→44,272) 医療事故に関する和解金の増等に伴う医薬外費用の執行見込の増 343(879→1,222)
	資本的支出	4,659	▲2	4,657	リース資産購入費の執行見込の減 ▲1(15→14)
造成土地整理事業	収益的支出	21,249	2,737	23,986	特別損失の増 2,766(皆増)
	資本的収支		3,190	3,190	出資金の増 3,000(皆増)
土地造成整備事業	収益的支出	16,929	▲2,444	14,485	土地分譲原価の減 ▲3,398(11,451→8,053) 減損損失の増 774(皆増)
	資本的支出	2,011	▲28	1,983	負担金の減 ▲23(1,934→1,911)
工業用水道事業	収益的支出	13,110	▲62	13,048	減価償却費の減 ▲66(6,160→6,094)
	資本的支出	7,514	▲194	7,320	工事費の減 ▲145(1,746→1,601)
計 (B)		235,898	▲6,457	229,441	
合計 (A)+(B)		1,294,942	▲8,031	1,286,911	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## V 基金一覧

(単位:百万円)

区 分	26年度末 現在高	H27増減見込						27年度末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	2月補正	計	現計	2月補正	計	
財政調整基金	38,933	3,222	5,003	8,225	15,500	▲15,500		47,158
県債管理基金	413,717	113,208	▲ 1,198	112,010	96,411	▲ 21	96,390	429,337
満期一括償還分	378,649	113,129	▲ 1,344	111,785	96,411	▲ 21	96,390	394,044
上記								
(特会)土地区画整理事業分	4							4
以外								
一般会計分	35,064	79	146	225				35,289
県有施設長寿命化等推進基金	35,520	20	17,006	17,026	232	▲ 15	217	52,329
災害復興・地域再生基金	24,912	12	2,296	2,308	6,221	▲ 772	5,449	21,771
高校生修学等支援臨時特例基金	337				325	12	337	
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金	45		4	4		49	49	
災害救助基金	3,325	1		1				3,326
心身障害者扶養年金基金	29				1		1	28
社会福祉・医療施設整備等推進基金	4,613	3	4	7	718	662	1,380	3,240
介護保険財政安定化基金	3,052	81		81				3,133
国保広域化等支援基金	584	115		115	3	▲ 3		699
国保財政安定化基金			1,042	1,042				1,042
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,590	4		4				6,594
安心こども基金	6,881	3,206	▲ 1,678	1,528	7,416	▲ 2,679	4,737	3,672
介護職員処遇改善等臨時特例基金	154					154	154	
医療施設耐震化整備基金	672		21	21	465		465	228
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	111					111	111	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,432	1		1		2,433	2,433	
地域自殺対策緊急強化基金	43					1	1	42
地域医療再生臨時特例基金	1,041	2	28	30	833	11	844	227
地域医療介護総合確保基金	2,046	5,268	8,895	14,163	5,215	▲ 1,646	3,569	12,640
地域環境保全基金	1,048	1		1	13		13	1,036
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,130	1		1	1,067	▲ 41	1,026	105
消費者行政活性化基金	59	213	▲ 213		260	▲ 249	11	48
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	4,921	4	▲ 2	2	812	4,106	4,918	5
森林整備担い手基金	800	3		3	3		3	800
森林整備地域活動支援基金	10				5	▲ 5		10
中山間地域農村活性化基金	612	8	▲ 1	7	11	▲ 7	4	615
森林整備加速化・林業再生基金	555	1		1		1	1	555
農地中間管理事業等推進基金	1,832	1		1	280	185	465	1,368
警察本部庁舎等建設基金	12,600	7	2	9	1,160		1,160	11,449
小計(特定目的基金)	568,603	125,380	31,210	156,590	136,951	▲ 13,214	123,737	601,456
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	572,403	125,380	31,210	156,590	136,951	▲ 13,214	123,737	605,256

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## VI 繰越明許費の設定

年度内に終了しないことが判明した事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定します。

1	一般会計	106事業	31,851,865千円
2	特別会計		
	・市町村振興資金	1事業	11,600千円
	・工業団地整備事業	1事業	289,882千円
	・流域下水道事業	6事業	3,766,025千円
	・土地区画整理事業	14事業	2,493,702千円